

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 車両運搬具、器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	-		-
建物(基本財産)	-		-
建物付属設備(基本財産)	-		-
建物	-		-
構築物	-		-
機械及び装置	-		-
車両運搬具	150,000	149,999	1
器具及び備品	145,584	3,033	142,551
権利	-		-
ソフトウェア	-		-
合計	295,584	153,032	142,552

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(風の子保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の子保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,320,000	-	-	14,320,000
建物	166,210,715	-	10,750,395	155,460,320
建物付属設備	-	-	-	-
合計	180,530,715	-	10,750,395	169,780,320

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,320,000	-	14,320,000
建物(基本財産)	212,934,293	57,473,973	155,460,320
建物付属設備(基本財産)	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	11,471,900	4,443,785	7,028,115
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
器具及び備品	11,731,188	11,052,254	678,934
権利	-	-	-
ソフトウェア	682,500	506,100	176,400
合計	251,139,881	73,476,112	177,663,769

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(あすなろの家拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あすなろの家拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 特別養護老人ホームあすなろの家
 - イ デイサービスセンターあすなろ
 - ウ 在宅介護支援センターあすなろ
 - エ ショートステイ
 - オ 指定居宅介護支援事業所
 - カ ホームヘルプサービス
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 特別養護老人ホームあすなろの家
 - イ デイサービスセンターあすなろ
 - ウ 在宅介護支援センターあすなろ
 - エ ショートステイ
 - オ 指定居宅介護支援事業所
 - カ ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	232,465,527	-	-	232,465,527
建物	777,664,483	648,000	24,667,852	753,644,631
建物付属設備	-			-
合計	1,010,130,010	648,000	24,667,852	986,110,158

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	232,465,527	-	232,465,527
建物(基本財産)	1,193,251,452	439,606,821	753,644,631
建物付属設備(基本財産)	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	210,000	108,500	101,500
機械及び装置	7,770,000	2,589,995	5,180,005
車両運搬具	22,134,532	18,181,806	3,952,726
器具及び備品	74,100,324	56,442,184	17,658,140
有形リース資産	3,641,760	303,480	3,338,280
ソフトウェア	5,375,964	4,414,391	961,573
合計	1,538,949,559	521,647,177	1,017,302,382

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ケアハウス清水拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、並びに器具及び備品 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス清水拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	101,665,346	-	-	101,665,346
建物	328,557,488	194,400	9,695,252	319,056,636
建物付属設備	-	-	-	-
合計	430,222,834	194,400	9,695,252	420,721,982

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	101,665,346	-	101,665,346
建物(基本財産)	506,394,025	187,337,389	319,056,636
建物付属設備(基本財産)	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	-	-	-
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
器具及び備品	7,119,102	7,004,144	114,958
権利	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	615,178,473	194,341,533	420,836,940

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(心身障がい者施設ともの家拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利 一定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高
通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 心身障がい者施設ともの家拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))
 - ア 就労継続支援ともの家
 - イ 生活介護ともの家
 - ウ グループホームともの家
 - エ グループホームSUN
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉕))
 - ア 就労継続支援ともの家
 - イ 生活介護ともの家
 - ウ グループホームともの家
 - エ グループホームSUN

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,300,177	-	-	118,300,177
建物	97,848,640	-	4,360,745	93,487,895
建物付属設備	30,546,813	253,800	3,003,820	27,796,793
合計	246,695,630	253,800	7,364,565	239,584,865

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	118,300,177	-	118,300,177
建物(基本財産)	137,167,539	43,679,644	93,487,895
建物付属設備(基本財産)	38,507,817	10,711,024	27,796,793
建物	6,031,142	5,158,366	872,776
構築物	1,585,639	139,670	1,445,969
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	6,355,505	6,111,133	244,372
器具及び備品	12,477,600	7,412,677	5,064,923
有形リース資産	4,471,200	558,900	3,912,300
権利	128,940		128,940
ソフトウェア	1,131,840	249,984	881,856
合計	326,157,399	74,021,398	252,136,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし